# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第73期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ＷＤＩ |
| 【英訳名】 | WDI Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役　　清水　謙 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目４番７号 |
| 【電話番号】 | ０３（３４０４）３７０４（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部本部長　　佐々木　智晴 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目４番７号 |
| 【電話番号】 | ０３（３４０４）３７０４（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部本部長　　佐々木　智晴 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第72期<br>中間連結会計期間 | 第73期<br>中間連結会計期間 | 第72期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上高 | （千円） | 16,199,519 | 18,242,505 | 34,518,241 |
| 経常利益 | （千円） | 308,306 | 757,050 | 1,385,979 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | （千円） | △277,575 | 100,218 | 235,882 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （千円） | △508,997 | 249,503 | 44,419 |
| 純資産額 | （千円） | 7,526,958 | 8,114,129 | 7,936,831 |
| 総資産額 | （千円） | 23,204,743 | 24,766,153 | 23,985,723 |
| １株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△） | （円） | △44.35 | 15.98 | 37.67 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 26.6 | 26.4 | 27.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 252,452 | 338,123 | 1,722,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △470,153 | △829,840 | △2,108,037 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 1,433,845 | 1,528,559 | 764,762 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （千円） | 6,551,654 | 6,646,048 | 5,776,476 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

**当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。**

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が継続するなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の継続や実質賃金の伸び悩みなどを背景に、消費者マインドは依然として慎重な状況が続いております。

海外経済におきましては、米国の通商政策や金融政策の動向、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどを背景に、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の継続などを背景に、全体として堅調に推移いたしました。一方で、原材料費や光熱費、物流費の高騰に加え、人手不足に伴う人件費の上昇が続いているほか、自然災害の影響も懸念されるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは「信頼されるブランド創り」を経営の重点テーマとして掲げ、各ブランドの独自性をさらに高めるとともに、お客様にとって店舗での時間が「感動体験」となることを引き続き目指してまいります。

また、ブランドのコンセプトやストーリーへの理解を深めるとともに、スタッフ一人ひとりがブランドの魅力を発信できる体制づくりを進め、各ブランドらしいQ.S.C.A.（クオリティ、サービス、クレンリネス、アトモスフィア）の向上、働きがいのある職場環境の整備及びサステイナビリティ経営の推進等に継続して取り組み、企業価値及びブランド価値の向上を図ってまいります。

新規出店につきましては、国内において「カプリチョーザ」を豊島区のIT tower TOKYOに１店舗、「ウルフギャング・ステーキハウス」を名古屋市中区の名古屋観光ホテルに１店舗出店いたしました。海外では「Buvette」を英国ロンドンに１店舗出店いたしました。

以上の結果により、財政状態、経営成績及びセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①財政状態

**ａ．資産**

当中間連結会計期間末における流動資産は10,459百万円となり、前連結会計年度末より903百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が869百万円、棚卸資産が148百万円増加した一方で、売掛金が122百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は14,306百万円となり、前連結会計年度末より123百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が184百万円減少した一方で、有形固定資産が68百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は24,766百万円となり、前連結会計年度末より780百万円増加いたしました。

**ｂ．負債**

当中間連結会計期間末における流動負債は6,889百万円となり、前連結会計年度末より272百万円増加いたしました。これは、１年内返済予定の長期借入金が458百万円増加した一方で、未払法人税等が242百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は9,762百万円となり、前連結会計年度末より330百万円増加いたしました。これは、長期借入金が1,194百万円増加した一方で、リース債務が766百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は16,652百万円となり、前連結会計年度末より603百万円増加いたしました。

**ｃ．純資産**

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,114百万円となり、前連結会計年度末より177百万円増加いたしました。これは、非支配株主持分が207百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が65百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②経営成績

当中間連結会計期間における売上高は18,242百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は879百万円（前年同期比151.6%増）、経常利益は757百万円（前年同期比145.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失277百万円）となりました。

③セグメントごとの経営成績

ａ．日本

国内では、売上高は14,350百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は1,308百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

ｂ．北米

北米では、売上高は3,156百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失252百万円）となりました。

ｃ．ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は516百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は29百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

ｄ．欧州

欧州では、売上高は24百万円（前年同期は売上計上なし）、営業損失は157百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

ｅ．アジア

アジアでは、売上高は194百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は１百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,646百万円となり、前連結会計年度末より869百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は338百万円（前年同期は252百万円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益717百万円に対して、減価償却費451百万円により増加した一方で、法人税等の支払額631百万円、リース解約に伴う支払額307百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は829百万円（前年同期は470百万円の減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入182百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出813百万円、投資有価証券の取得による支出104百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1,528百万円（前年同期は1,433百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入2,400百万円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出746百万円、配当金の支払額106百万円により減少したこと等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

## ３【重要な契約等】

該当事項はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 22,127,680 |
| 計 | 22,127,680 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 6,331,920 | 6,331,920 | 東京証券取引所スタンダード市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 6,331,920 | 6,331,920 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年　月　日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日 | ― | 6,331,920 | ― | 50,000 | ― | 588,655 |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| Soken Corp. | 東京都港区三田2-3-34 | 1,512,000 | 24.09 |
| 清水　洋二 | 東京都港区 | 586,740 | 9.35 |
| 清水　謙 | 東京都港区 | 154,500 | 2.46 |
| WDI従業員持株会 | 東京都港区虎ノ門2-4-7 | 75,040 | 1.20 |
| サントリー株式会社 | 東京都港区台場2-3-3 | 60,000 | 0.96 |
| JPモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-7-3 | 57,648 | 0.92 |
| 麒麟麦酒株式会社 | 東京都中野区中野4-10-2 | 40,000 | 0.64 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-13-1 | 36,130 | 0.58 |
| 孫　正義 | 東京都港区 | 36,000 | 0.57 |
| 宮内　義彦 | 東京都品川区 | 36,000 | 0.57 |
| 計 | － | 2,594,058 | 41.32 |

（注）当社は自己株式54,430株を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　54,400 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　6,273,400 | 62,734 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式　4,120 | － | － |
| 発行済株式総数 | 6,331,920 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 62,734 | － |

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社ＷＤＩ | 東京都港区虎ノ門二丁目４番７号 | 54,400 | － | 54,400 | 0.86 |
| 計 | － | 54,400 | － | 54,400 | 0.86 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,776,476 | 6,646,048 |
| 売掛金 | 1,257,974 | 1,135,758 |
| 棚卸資産 | ※ 1,288,098 | ※ 1,436,764 |
| 預け金 | 748,084 | 701,880 |
| その他 | 489,317 | 542,953 |
| 貸倒引当金 | △4,456 | △4,086 |
| 流動資産合計 | 9,555,495 | 10,459,318 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,556,019 | 10,133,045 |
| 減価償却累計額 | △5,728,595 | △4,963,364 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,827,424 | 5,169,680 |
| 工具、器具及び備品 | 3,961,925 | 4,017,492 |
| 減価償却累計額 | △3,019,117 | △3,011,544 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 942,808 | 1,005,947 |
| 土地 | 2,490,358 | 2,490,358 |
| 建設仮勘定 | 64,508 | 231,112 |
| 使用権資産 | 5,077,800 | 4,774,868 |
| 減価償却累計額 | △1,856,723 | △2,055,068 |
| 使用権資産（純額） | 3,221,076 | 2,719,800 |
| その他 | 40,452 | 40,833 |
| 減価償却累計額 | △30,274 | △32,494 |
| その他（純額） | 10,178 | 8,338 |
| 有形固定資産合計 | 11,556,355 | 11,625,238 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 138,779 | 130,619 |
| 無形固定資産合計 | 138,779 | 130,619 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 1,891,770 | 1,723,729 |
| 投資有価証券 | 232,595 | 305,201 |
| 繰延税金資産 | 304,888 | 304,888 |
| その他 | 306,164 | 217,481 |
| 貸倒引当金 | △324 | △323 |
| 投資その他の資産合計 | 2,735,093 | 2,550,977 |
| 固定資産合計 | 14,430,228 | 14,306,835 |
| 資産合計 | 23,985,723 | 24,766,153 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,039,596 | 1,103,884 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,261,794 | 1,720,734 |
| 未払金 | 1,713,875 | 1,845,076 |
| 未払費用 | 741,607 | 653,509 |
| 未払法人税等 | 624,115 | 381,623 |
| 賞与引当金 | 214,981 | 228,808 |
| 販売促進引当金 | 46,700 | 49,000 |
| 資産除去債務 | 85,800 | 51,100 |
| リース債務 | 521,355 | 428,026 |
| その他 | 367,329 | 427,794 |
| 流動負債合計 | 6,617,156 | 6,889,557 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,798,279 | 5,993,206 |
| 繰延税金負債 | 1,088,530 | 1,092,505 |
| 退職給付に係る負債 | 1,846 | 941 |
| リース債務 | 3,354,224 | 2,587,916 |
| その他 | 188,854 | 87,895 |
| 固定負債合計 | 9,431,735 | 9,762,466 |
| 負債合計 | 16,048,891 | 16,652,024 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 1,151,119 | 1,158,462 |
| 利益剰余金 | 6,056,390 | 6,050,096 |
| 自己株式 | △149,273 | △122,308 |
| 株主資本合計 | 7,108,236 | 7,136,249 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91,901 | 99,146 |
| 為替換算調整勘定 | △633,200 | △698,516 |
| その他の包括利益累計額合計 | △541,298 | △599,369 |
| 非支配株主持分 | 1,369,894 | 1,577,249 |
| 純資産合計 | 7,936,831 | 8,114,129 |
| 負債純資産合計 | 23,985,723 | 24,766,153 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 16,199,519 | 18,242,505 |
| 売上原価 | 4,604,599 | 5,165,571 |
| 売上総利益 | 11,594,920 | 13,076,933 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 11,245,193 | ※ 12,197,106 |
| 営業利益 | 349,726 | 879,827 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,883 | 10,010 |
| 受取協力金 | 20,200 | ― |
| 受取保険金 | 189 | 40,442 |
| その他 | 16,095 | 9,210 |
| 営業外収益合計 | 42,367 | 59,663 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,525 | 66,650 |
| 為替差損 | 11,956 | 62,555 |
| 持分法による投資損失 | 21,239 | 47,001 |
| その他 | 6,065 | 6,233 |
| 営業外費用合計 | 83,787 | 182,440 |
| 経常利益 | 308,306 | 757,050 |
| 特別利益 | | |
| リース解約益 | ― | 56,694 |
| 資産除去債務戻入益 | 10,242 | 21,734 |
| 固定資産売却益 | ― | 281 |
| 特別利益合計 | 10,242 | 78,709 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 673,699 | 42,019 |
| 固定資産除却損 | 498 | 924 |
| 固定資産売却損 | 230 | 210 |
| 店舗閉鎖損失 | 13,469 | 33,880 |
| 在外子会社における送金詐欺損失 | ― | 41,602 |
| 特別損失合計 | 687,898 | 118,637 |
| 税金等調整前中間純利益又は<br>税金等調整前中間純損失（△） | △369,349 | 717,122 |
| 法人税等 | 268,095 | 383,114 |
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △637,444 | 334,007 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は<br>非支配株主に帰属する中間純損失（△） | △359,869 | 233,789 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は<br>親会社株主に帰属する中間純損失（△） | △277,575 | 100,218 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △637,444 | 334,007 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △347 | 7,244 |
| 為替換算調整勘定 | 128,794 | △91,749 |
| その他の包括利益合計 | 128,446 | △84,504 |
| 中間包括利益 | △508,997 | 249,503 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △189,968 | 42,148 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △319,029 | 207,354 |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | △369,349 | 717,122 |
| 減価償却費 | 356,149 | 451,271 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 24,362 | 13,826 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 105 | △370 |
| 受取保険金 | △189 | △40,442 |
| 受取利息 | △5,883 | △10,010 |
| 支払利息 | 44,525 | 66,650 |
| 為替差損益（△は益） | 11,421 | 61,969 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 21,239 | 47,001 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 230 | △70 |
| 店舗閉鎖損失 | 13,469 | 33,880 |
| 固定資産除却損 | 498 | 924 |
| 減損損失 | 673,699 | 42,019 |
| 資産除去債務戻入益 | △10,242 | △21,734 |
| 在外子会社における送金詐欺損失 | － | 41,602 |
| リース解約益 | － | △56,694 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 25,590 | 127,237 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △102,324 | △183,841 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 71,861 | 85,896 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | △16,699 | 103,253 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △30,897 | 54,862 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △19,716 | △73,913 |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | 10,158 | △103,899 |
| その他 | 401 | △35,111 |
| 小計 | 698,412 | 1,321,430 |
| 利息の受取額 | 5,883 | 10,010 |
| 利息の支払額 | △49,547 | △60,855 |
| 法人税等の支払額 | △402,492 | △631,766 |
| 保険金の受取額 | 189 | 40,442 |
| リース解約に伴う支払額 | － | △307,809 |
| 在外子会社における送金詐欺損失の支払額 | － | △41,602 |
| 法人税等の還付額 | 8 | 8,273 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 252,452 | 338,123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △300,619 | △813,499 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △327 | △46,665 |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 1,002 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,121 | △13,407 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △104,967 |
| 長期貸付けによる支出 | － | △500 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 832 | 1,690 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △152,202 | △12,304 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 817 | 182,518 |
| 預り保証金の返還による支出 | △1,513 | △200 |
| 預り保証金の受入による収入 | 285 | － |
| その他の投資の取得による支出 | △4,003 | △23,397 |
| その他 | △299 | △110 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △470,153 | △829,840 |

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 2,825,000 | 2,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,285,301 | △746,132 |
| リース負債の返済による支出 | － | △19,198 |
| 配当金の支払額 | △105,853 | △106,109 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,433,845 | 1,528,559 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 182,891 | △167,269 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,399,035 | 869,572 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,152,618 | 5,776,476 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 6,551,654 | ※ 6,646,048 |

**【注記事項】**

**（表示方法の変更）**

**「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。**

**この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた698,601千円は、「受取保険金」△189千円、「保険金の受取額」189千円、「小計」698,412千円として組替えております。**

**（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）**

**（税金費用の計算）**

**当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。**

**ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。**

**（中間連結貸借対照表関係）**

**※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 商品 | 364,077千円 | 400,161千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 924,020 | 1,036,603 |
| 計 | 1,288,098 | 1,436,764 |

**（中間連結損益計算書関係）**

**※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 給与手当及び雑給 | 4,516,734千円 | 4,751,693千円 |
| 賃借料 | 1,464,876 | 1,598,473 |
| 減価償却費 | 332,739 | 427,861 |
| 賞与引当金繰入額 | 220,858 | 228,808 |

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,551,654千円 | 6,646,048千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | － | － |
| 現金及び現金同等物 | 6,551,654 | 6,646,048 |

**（株主資本等関係）**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 106,328 | 利益剰余金 | 17 | 2025年３月31日 | 2025年６月27日 |

**２．株主資本の金額の著しい変動**

**当社は、2025年６月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月23日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式（10,900株）の処分を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が７百万円増加し、自己株式が24百万円減少しております。**

**この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,151百万円、自己株式が149百万円となっております。**

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 106,513 | 利益剰余金 | 17 | 2026年３月31日 | 2026年６月29日 |

**２．株主資本の金額の著しい変動**

**当社は、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式（12,000株）の処分を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が７百万円増加し、自己株式が26百万円減少しております。**

**この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,158百万円、自己株式が122百万円となっております。**

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**１　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

**（単位：千円）**

| | 日本 | 北米 | ミクロネシア | 欧州 | アジア | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 12,188,032 | 3,093,927 | 633,597 | ― | 159,972 | 16,075,529 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 38,906 | ― | ― | ― | ― | 38,906 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 12,226,939 | 3,093,927 | 633,597 | ― | 159,972 | 16,114,436 |
| その他の収益（注） | 85,082 | ― | ― | ― | ― | 85,082 |
| 外部顧客への売上高 | 12,312,022 | 3,093,927 | 633,597 | ― | 159,972 | 16,199,519 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33,207 | 8,914 | ― | ― | ― | 42,121 |
| 計 | 12,345,229 | 3,102,841 | 633,597 | ― | 159,972 | 16,241,640 |
| セグメント利益又は損失（△） | 899,956 | △252,522 | 25,656 | △20,852 | △18,376 | 633,861 |

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

**（２）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）**

**（単位：千円）**

| 利益又は損失 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 633,861 |
| 全社費用（注） | △284,134 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 349,726 |

（注）全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

**（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**

**（単位：千円）**

| | 日本 | 北米 | ミクロネシア | 欧州 | アジア | 全社・消去 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | ― | 673,699 | ― | ― | ― | ― | 673,699 |

２　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 日本 | 北米 | ミクロネシア | 欧州 | アジア | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 14,221,608 | 3,156,392 | 516,532 | 24,303 | 194,338 | 18,113,174 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 40,175 | ― | ― | ― | ― | 40,175 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 14,261,783 | 3,156,392 | 516,532 | 24,303 | 194,338 | 18,153,349 |
| その他の収益（注） | 89,155 | ― | ― | ― | ― | 89,155 |
| 外部顧客への売上高 | 14,350,938 | 3,156,392 | 516,532 | 24,303 | 194,338 | 18,242,505 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 35,924 | 8,902 | ― | ― | ― | 44,827 |
| 計 | 14,386,862 | 3,165,294 | 516,532 | 24,303 | 194,338 | 18,287,332 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,308,287 | △17,330 | 29,101 | △157,111 | 1,242 | 1,164,190 |

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

（２）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益又は損失 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 1,164,190 |
| 全社費用（注） | △284,363 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 879,827 |

（注）全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

| | 日本 | 北米 | ミクロネシア | 欧州 | アジア | 全社・消去 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 22,675 | 19,343 | ― | ― | ― | ― | 42,019 |

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益又は<br>１株当たり中間純損失（△） | △44.35円 | 15.98円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円） | △277,575 | 100,218 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円） | △277,575 | 100,218 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 6,258,803 | 6,270,145 |

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社における持分法適用関連会社の持分譲渡）

当社は、2026年８月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社の持分法適用関連会社であるTim Ho Wan, Inc.の全持分を譲渡することを決議し、譲渡手続きが完了いたしました。

１．持分法適用関連会社の概要

| | | |
|---|---|---|
| （１）名称 | Tim Ho Wan, Inc. | |
| （２）所在地 | 100 North Barranca Street, Suite 1200 West Covina, California 9179 | |
| （３）代表者の役職・氏名 | Yeong Sheng Lee | |
| （４）事業内容 | 米国内での Tim Ho Wanの店舗運営・管理 | |
| （５）資本金 | 5,000千米ドル | |
| （６）出資比率 | WDI International, Inc.　30%<br>Tim Ho Wan Ventures Pte. Ltd.　70% | |
| （７）当社との関係 | 資本関係 | 当社はWDI International, Inc.の株式の100%を保有しております。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

２．譲渡先の概要

| | | |
|---|---|---|
| （１）名称 | Tim Ho Wan Ventures Pte. Ltd. | |
| （２）所在地 | 101 Thompson Road, #08-07 United Square, Singapore 307591 | |
| （３）代表者の役職・氏名 | Yeong Sheng Lee | |
| （４）事業内容 | Tim Ho Wanの店舗運営・管理 | |
| （５）資本金 | １シンガポールドル | |
| （６）当社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

３．譲渡持分、譲渡前後の所有持分の状況

（１）異動前の持分割合　30%

（２）譲渡持分割合　30%

（３）譲渡価額　1,500千米ドル

（４）異動後の持分　－%

**４．日程**

**（１）取締役会決議日　2026年８月18日**
**（２）契約締結日　　2026年８月18日**
**（３）持分譲渡日　　2026年10月１日**

**５．業績に与える影響**

**2027年３月期通期の連結業績において、特別利益に約1,070千米ドル（約169百万円）を計上する見込みです。**

**（連結子会社におけるTim Ho Wan事業の展開権の譲渡）**

**当社は、2026年８月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社が保有する北米におけるTim Ho Wan事業の展開権を譲渡することについて決議し、譲渡手続きが完了いたしました。**

**１．譲渡対象の内容**

| 譲渡対象の内容 | 譲渡価額 | 譲渡益 | 現況 |
|---|---|---|---|
| 北米におけるTim Ho Wan事業の展開権 | 1,550千米ドル | 1,550千米ドル | 業態展開中 |

**２．譲渡先の概要**

| | | |
|---|---|---|
| （１）名称 | Tim Ho Wan, Inc. | |
| （２）所在地 | 100 North Barranca Street, Suite 1200 West Covina, California 9179 | |
| （３）代表者の役職・氏名 | Yeong Sheng Lee | |
| （４）事業内容 | 米国内での Tim Ho Wanの店舗運営・管理 | |
| （５）資本金 | 5,000千米ドル | |
| （６）当社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

**３．日程**

**（１）取締役会決議日　2026年８月18日**
**（２）契約締結日　　2026年８月18日**
**（３）権利譲渡日　　2026年10月１日**

**４．今後の見通し**

**2027年３月期通期の連結業績において、特別利益に1,550千米ドル（約245百万円）を計上する見込みです。**

**（固定資産の譲渡）**

**当社は、2026年８月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社が保有する事業用資産及び運営権を譲渡することについて決議し、譲渡手続きが完了いたしました。**

**１．譲渡対象の内容**

| 譲渡資産の内容及び所在地 | 譲渡価額 | 譲渡益<br>（△は譲渡損） | 現況 |
|---|---|---|---|
| （１）事業用資産の譲渡 | 2,000千米ドル | △31千米ドル | 店舗 |
| 店舗名：Tim Ho Wan Waikiki<br>所在地：2201 Kalakaua Ave, A 307,Honolulu, Hawaii 96815 | | | |
| 店舗名：Tim Ho Wan East Village<br>所在地：85 Fourth Avenue, New York, NY 10003 | | | |
| （２）店舗運営権の譲渡 | | 1,999千米ドル | |
| 店舗名：Tim Ho Wan Las Vegas<br>所在地：Palms Casino Resort 4321 West Flamingo Road, Las Vegas, Nevada 89135 | | | |

**２．譲渡先の概要**

| | | |
|---|---|---|
| （１）名称 | Tim Ho Wan, Inc. | |
| （２）所在地 | 100 North Barranca Street, Suite 1200 West Covina, California 9179 | |
| （３）代表者の役職・氏名 | Yeong Sheng Lee | |
| （４）事業内容 | 米国内での Tim Ho Wanの店舗運営・管理 | |
| （５）資本金 | 5,000千米ドル | |
| （６）当社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

**３．日程**

**（１）取締役会決議日　2026年８月18日**
**（２）契約締結日　2026年８月18日**
**（３）権利譲渡日　2026年10月１日**

**４．今後の見通し**

**2027年３月期通期の連結業績において、特別利益に約1,999千米ドル（約317百万円）、特別損失に約31千米ドル（約４百万円）を計上する見込みです。**

## ２【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＷＤＩ

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 髙橋 康之 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山口 昌良 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 善之 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＷＤＩの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＷＤＩ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。**